

注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①大学、法人及び保育園については、期末要支給額 801,695,600円の100％を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校及び幼稚園については、期末要支給額 461,029,800円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100％を計上している。

③役員については、期末要支給額 49,190,000円の100％を計上している。

賞与引当金

教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他の経過項目の収支は純額で表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2)賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより、当年度のに賞与として実際に支給した総額452,512,391円のうち、期首に計上すべき額(前年度負担分)として特別収支に128,340,325円を計上している。また、当該支給総額452,512,391円から特別収支の計上額128,340,325円を除いた当年度負担額324,172,066円と、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額(当期末の引当金計上額)142,138,484円を合わせた466,310,550円を、人件費に計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が13,798,159円減少し、基本金組入前当年度収支差額が142,138,484円減少している。

(3)役員退職給与引当金の計上

引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、役員についても退職給与引当金計上要件が満たされており、当年度から計上している。

なお、前年度期末要支給額 42,400,000円については、事業活動収支計算書の「特別収支」の大科目「その他の特別支出」の過年度修正額に計上している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 12,856,188,260円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 学納金未収徴収不能引当金 4,039,550円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 2,220,492,470円

建物 1,836,054円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 1,805,494,488円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

セグメント 科 目	大学・短期大学・ 高等専門学校	幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等					その他			合計
	日本女子 体育大学	日本女子体育 大学附属高等 学校	我孫子二階堂 高等学校	日本女子体育 大学附属みどり 幼稚園	二階堂幼稚園	小計	日本女子体育 大学附属 保育園	学校法人	小計	
教育活動収入計	3,046,760,779	403,976,435	626,394,508	291,878,041	154,304,241	1,476,553,225	201,174,726	33,613,659	234,788,385	4,758,102,389
教育活動支出計	3,899,961,446	486,515,048	507,234,338	223,581,073	180,337,313	1,397,667,772	199,369,235	164,409,869	363,779,104	5,661,408,322
教育活動収支差額	△ 853,200,667	△ 82,538,613	119,160,170	68,296,968	△ 26,033,072	78,885,453	1,805,491	△ 130,796,210	△ 128,990,719	△ 903,305,933
教育活動外収支差額	70,980,947	7,177,270	11,479,421	5,739,710	2,869,855	27,266,256	0	55,595,433	55,595,433	153,842,636
経常収支差額	△ 782,219,720	△ 75,361,343	130,639,591	74,036,678	△ 23,163,217	106,151,709	1,805,491	△ 75,200,777	△ 73,395,286	△ 749,463,297
特別収支差額	759,190,992	△ 10,305,307	△ 14,348,649	△ 5,604,092	△ 6,531,833	△ 36,789,881	△ 5,570,183	△ 47,551,359	△ 53,121,542	669,279,569
基本金組入前当年度 収支差額	△ 23,028,728	△ 85,666,650	116,290,942	68,432,586	△ 29,695,050	69,361,828	△ 3,764,692	△ 122,752,136	△ 126,516,828	△ 80,183,728
基本金組入額合計	△ 251,377,684	△ 16,047,082	△ 17,248,902	△ 2,303,120	△ 2,955,133	△ 38,554,237	△ 1,199,000	0	△ 1,199,000	△ 291,130,921
当年度収支差額	△ 274,406,412	△ 101,713,732	99,042,040	66,129,466	△ 32,650,183	30,807,591	△ 4,963,692	△ 122,752,136	△ 127,715,828	△ 371,314,649

(注 1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・付属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注 2)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9.重要な偶発債務

民事訴訟

松原地区賃貸借契約について、本学園に対し貸主（荻島和子他2名）より、令和7年8月1日賃貸借条件について民事訴訟の申立があり、令和8年3月31日までに3回の公判が開かれた。今後、双方合意のもと借地部分を特定し、裁判所主導による不動産鑑定に基づき判決が下される見通しである。

10.子法人に関する事項

なし

11.学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12.関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位：円）

属性	役員・法人等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内 容又は 職業	議決権の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項との関係		
						役員の 兼任等	事実上 の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
理事	浅田 眞弓	—	—	—	—	—	法律顧問	顧問弁護士報酬	620,000	—	—			

13.学校法人間の財務取引

なし

14.重要な後発事象

なし

15.その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

（1）有価証券の時価情報

①総括表

（単位：円）

種 類	勘定科目	当年度（令和8年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	減価償却引当特定資産	398,990,054	411,547,100	12,557,046
	施設整備引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	69,129,660	70,188,790	1,059,130
	計〔満期保有目的の債券〕	〔 468,119,714 〕	〔 481,735,890 〕	〔 13,616,176 〕
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	1,850,000,000	1,739,501,500	△ 110,498,500
	退職給与引当特定資産	850,000,000	758,623,100	△ 91,376,900
	減価償却引当特定資産	3,583,464,995	3,290,786,500	△ 292,678,495
	施設整備引当特定資産	100,000,000	98,588,500	△ 1,411,500
	第3号基本金引当特定資産	710,000,000	503,116,300	△ 206,883,700
	計〔満期保有目的の債券〕	〔 7,093,464,995 〕	〔 6,390,615,900 〕	〔 △ 702,849,095 〕
合 計	有価証券	1,850,000,000	1,739,501,500	△ 110,498,500
	退職給与引当特定資産	850,000,000	758,623,100	△ 91,376,900
	減価償却引当特定資産	3,982,455,049	3,702,333,600	△ 280,121,449
	施設整備引当特定資産	100,000,000	98,588,500	△ 1,411,500
	第3号基本金引当特定資産	779,129,660	573,305,090	△ 205,824,570
	時価のない有価証券	0		
	計〔満期保有目的の債券〕	〔 7,561,584,709 〕		

②明細表

（単位：円）

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	7,561,584,709	6,872,351,790	△ 689,232,919
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	7,561,584,709	6,872,351,790	△ 689,232,919
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	0		

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	14,881,020円	6,750,942円
管理用機器備品	1,768,800円	48,840円